



2025 年 10 月 27 日

各 位

会社名 株式会社アイモバイル
代表者 代表取締役社長 野口 哲也
(コード番号：6535 東証プライム市場)
専務取締役
問合せ先 コーポレート統括本部長 文田 康博
(TEL：03-5766-7230)
(E-mail：imir@i-mobile.co.jp)

当社のふるさと納税事業の進捗および今後の方針に関するお知らせ

当社が展開するふるさと納税事業について、2025 年 9 月末までの進捗および今後の方針を以下のとおりお知らせいたします。

1. 9 月末までの事業進捗

2025 年 9 月末までの寄附受付の動向については、インセンティブ制度改正を見据えた駆け込み需要に加え、物価上昇局面における家計対策としてのふるさと納税の活用が進んだことを背景に、当社がプロモーションコスト比率を高める積極的な施策を展開したことも寄与し、前年同期を大幅に上回る水準で推移しています（最終確定前）。

※上記は寄附受付の動向に関する速報的な状況であり、当社の収益性・採算性（利益水準）への影響については、プロモーションコストの投入状況等も踏まえ、確定後の決算等の開示資料にてお知らせします。

2. 制度改正の当社事業への影響

2025 年 10 月以降、ポイント付与の禁止等を内容とする制度改正が実施され、事業環境に有意な変化が生じています。そのような中、当社はふるさと納税制度の趣旨を踏まえ、関係法令・ガイドラインを遵守しつつ、需要の平準化および健全な市場拡大に資する事業運営を継続してまいります。

また、成長余力が大きいふるさと納税市場に対し、制度趣旨の適切な周知に資する取組を通じ、より地域のよさを発信しつつ、寄付者により選ばれるポータルサイトへ進化してまいります。

3. 政策環境に対する当社の考え方（新政権への期待）

新政権による経済活性化および地方創生の推進に期待しており、ふるさと納税が地域産業の活性化・新産業の創出に資する社会インフラであるとの認識は当社の方針と合致しております。当社は、制度の信頼性向上と市場の持続的拡大に寄与するべく、官庁、地方自治体及び事業者との連携を一層強化してまいります。

4. 社会・地域への具体的な取り組み（地方創生協働ラボの活動）

当社は、産官学連携による「ふるさと納税地方創生協働ラボ」を通じ、個人向けふるさと

納税と企業版ふるさと納税を組み合わせ、社会課題の解決と地方創生の実証に取り組んでいます。これらの取組は、いずれも制度趣旨に則り、地域の自立的成長と社会課題の解決に資する取り組みです。

- ・大阪府阪南市：ひとり親家庭にクリスマスケーキを届ける支援

2025年9月8日より、当社運営の「ふるなびクラウドファンディング」で寄附受付を開始。地元洋菓子店と連携し、体験機会の格差是正を目指すプロジェクト。

- ・茨城県つくばみらい市：ひとり親家庭へのお米支援

物価高騰に苦しむ家庭と米農家の双方を支える取組を継続。これまでの支援の合計で、約65トンのお米を延べ13,134家庭に発送。

<https://www.i-mobile.co.jp/sustainability/hurusatonouzei.html>

5. 業績への影響

現時点で通期連結業績予想の修正はありません。開示が必要と判断される重要事象が発生した場合には、速やかに適時開示を行います。

6. 将来見通しに関する注意事項

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づく将来見通しが含まれます。実際の業績は、制度運用、政策動向、需給・競争環境等により、記載内容と大きく異なる可能性があります。

以上

(参考) 新中期経営計画 (2025年7月期-2027年7月期)

